

半期報告書

(第49期中) 自 平成13年 4 月 1 日
 至 平成13年 9 月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

(391089)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き H T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを H T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第 2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	6
第 3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第 4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(3) 大株主の状況	9
(4) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第 5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	29
2. 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
(2) その他	38
第 6 提出会社の参考情報	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月17日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（ 0265 ） 85 - 3150（代表）
【連絡者の氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（ 0265 ） 85 - 3150（代表）
【連絡者の氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高(千円)	-	9,518,888	9,324,649	18,899,062	21,142,051
経常利益(千円)	-	988,751	428,592	1,462,847	2,377,751
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	-	472,394	5,839	818,395	1,301,892
純資産額(千円)	-	22,822,041	23,275,795	22,537,410	23,616,014
総資産額(千円)	-	29,428,639	29,271,565	30,166,722	31,654,201
1株当たり純資産額(円)	-	1,451.69	1,480.55	1,433.59	1,502.19
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(円)	-	30.05	0.37	52.06	82.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	77.6	79.5	74.7	74.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	486,114	1,206,564	1,078,932	348,646
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	3,835,622	620,547	1,012,012	2,555,311
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	355,987	356,027	338,049	435,383
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	4,042,841	5,336,278	7,748,336	5,106,289
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- [-]	490 [109]	509 [125]	478 [111]	470 [117]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第48期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第47期中間連結会計期間については記載しておりません。

3. 第48期中間、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、また、第49期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高(千円)	7,740,581	8,792,398	8,690,553	17,753,920	19,724,575
経常利益(千円)	485,990	926,486	700,691	1,441,025	2,238,833
中間(当期)純利益(千円)	245,342	407,428	258,926	812,414	1,186,783
資本金(千円)	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数(千株)	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額(千円)	21,240,117	22,517,814	23,186,851	22,297,576	23,261,738
総資産額(千円)	27,000,387	28,764,216	28,860,552	29,525,852	30,546,163
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	17.00	17.00
自己資本比率(%)	78.7	78.3	80.4	75.5	76.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	450 [-]	449 [99]	444 [117]	445 [101]	433 [105]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
O E M事業	307（103）
エレクトロニクス関連事業	125（13）
その他の事業	39（8）
全社（共通）	38（1）
合計	509（125）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	444（117）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT需要の低迷による世界的な景気減速および国内経済のデフレ基調の継続等により国内の景気動向は悪化しており、企業を取り巻く環境は厳しい状況のままに推移いたしました。

このような景気環境のなかで、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ。）は「戦略・戦術を明確にして、常に未来への布石を心がけ、量より質を高める経営・仕事をする」という基本的な考えのもと事業を推進してまいりました。また、「自立」、「挑戦」、「IT」というスローガンのもと全社を挙げて当社グループを取り巻く環境の急激な変化への対応を実践してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高9,324百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益405百万円（同58.0%減）、経常利益428百万円（同56.7%減）、中間純損失5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニット）・エレクトロニクス関連事業・その他の事業を展開しております。

（OEM事業）

OEM事業におきましては、製品開発の強化、生産効率の向上等に努めてまいりましたが、主力のオフィス家具業界の需要低迷や価格競争の激化等もあり、売上高は6,088百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は135百万円（同63.0%減）となりました。

（エレクトロニクス関連事業）

エレクトロニクス関連事業におきましては、液晶（LCD）、プラズマ・ディスプレイ・パネル（PDP）の検査装置の販売が堅調に推移したものの、連結子会社オプトワン株式会社の業績不振により、利益面では減少しました。

この結果、エレクトロニクス関連事業は売上高2,600百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は291百万円（同45.2%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、生産および販売の効率化に努めたものの、企業の設備投資の冷え込みを受け、受注が減少いたしました。この結果、売上高は635百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が606百万円減少したものの売上債権の減少、棚卸資産の減少および定期預金の預入による支出が減少したこと等により、前連結中間会計年度末に比べ1,293百万円増加し、5,336百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,206百万円（前年同期比148.2%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が179百万円（同77.2%減）と減少したものの、売上債権の減少が2,757百万円（同148.8%増）と増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、620百万円（前年同期比83.8%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が2,027百万円と前年同期と比較して68.7%減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出88百万円（前年同期比±0%）、親会社による配当金の支払267百万円（同±0%）等により356百万円と前年同期と比較してほぼ横這いとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ＯＥＭ事業	6,236,873	8.1
エレクトロニクス関連事業	2,621,219	21.3
その他の事業	258,925	64.6
合計	9,117,018	5.8

（注） 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ＯＥＭ事業	6,120,619	1.2	1,037,319	4.7
エレクトロニクス関連事業	2,424,729	19.7	1,524,201	36.1
その他の事業	635,637	13.2	-	-
合計	9,180,986	7.7	2,561,520	24.1

（注） 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ＯＥＭ事業	6,088,472	8.2
エレクトロニクス関連事業	2,600,539	20.8
その他の事業	635,637	13.2
合計	9,324,649	2.0

（注）１．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
コクヨ株式会社	4,507,902	47.4	4,180,330	44.8
東洋エクステリア株式会社	1,199,460	12.6	1,175,387	12.6

２．消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの主要テーマ、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は206百万円となっております。

(1) O E M事業

当中間連結会計期間におけるO E M事業の研究開発費は100百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

イ オフィス家具

オフィス家具の研究開発は、当社家具開発部が担当しております。当部門ではメーカーの原点である「お客様に満足いただける商品の追求」を最重要課題としております。最近の顧客ニーズは「品質、安全性、機能性」のみならず「環境調和、人間中心デザイン」まで多岐にわたっております。当社では環境面では新素材活用や加工法の技術開発を、人間中心デザインでは人間工学を得意とする大学や外部専門機関との共同開発や委託研究を推進しております。当中間連結会計期間における主要テーマは、「業界をリードするフラッグシップ的商品」の開発であります。この研究成果としての「次世代チェア（AGATA）」は、コクヨ㈱と共同で出展したヨーロッパの見本市で高い評価を受けるとともに、ドイツ安全規格GSマークを取得しました。引続き、主力製品としてシリーズ展開を図るため開発を継続してまいります。

ロ エクステリア製品

エクステリア製品の研究開発は、当社のエクステリア開発部が担当し、エクステリア分野に新しい感覚と高機能性を取り入れ、トータルでお客様の利便性を追求する開発を行っております。また当中間連結会計期間における主要テーマは、環境に配慮した車庫まわり商品の電動・駆動ユニット開発であります。

(2) エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業の研究開発は、当社のメカトロ部門及び連結子会社であるオプトワン㈱が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当中間連結会計期間における主要なテーマは、半導体製造装置向けの「ガスフロー制御装置」の開発、電子部品やマイクロマシン用部品の微細加工を行う紫外線レーザー加工機のアプリケーション技術開発、高機能・高速画像処理機の開発、画像光学系の開発、また情報処理技術を駆使したリモートモニタリング技術等であり、それぞれ今年度末の開発完了を予定しております。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は105百万円となっております。

(3) その他の事業

当事業は研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成13年9月30日現在）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月17日現在）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	15,721,000	同左	東京証券取引所 （市場第二部）
計	15,721,000	同左	—

（注） 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	3,151.5	20.04
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3-10	2,151.5	13.68
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村231	1,861.4	11.84
堀井 朝暉	長野県上伊那郡宮田村3571	1,315.6	8.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,015.2	6.45
タカノ従業員持株会	長野県上伊那郡宮田村137	492.2	3.13
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村230	404.0	2.56
ザチェースマンハッタン バンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	346.7	2.20
堀井 良子	長野県上伊那郡宮田村3571	343.6	2.18
鷹野 ミナ	長野県上伊那郡宮田村231	311.1	1.97
計	-	11,393.0	72.47

(注) 1. 上記株主の所有株式数は株主名簿上の持株数であります。

2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係る株式であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分14.2千株、金銭信託分1.0千株、退職給付信託分(日本発条株式会社の信託財産)1,000.0千株となっております。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
—	—	15,720,000	1,000

(注) 1. 当中間会計期間の末日が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日(平成13年10月1日)前であるため、「単位未満株式数」として記載しております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,640	1,788	1,640	1,578	1,342	1,220
最低（円）	1,350	1,470	1,500	1,200	1,200	941

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)および当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			8,337,341			7,637,278			7,322,789	
2 受取手形及び売掛金	3		7,146,854			7,089,790			9,847,018	
3 有価証券			49,760			142,942			49,955	
4 棚卸資産			1,593,184			1,746,083			1,866,800	
5 その他			366,597			375,942			402,280	
6 貸倒引当金			33,123			21,307			42,287	
流動資産合計			17,460,614	59.3		16,970,729	58.0		19,446,556	61.4
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1.2	2,045,799			1,983,442			2,026,819		
(2) 機械装置及び運搬具	1.2	1,109,779			1,061,586			1,128,919		
(3) 土地	2	4,555,137			4,556,801			4,556,601		
(4) その他	1	411,402	8,122,119		353,908	7,955,738		356,672	8,069,012	
2 無形固定資産	2		266,190			246,348			286,642	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,125,236			3,595,025			3,439,854		
(2) その他		614,289			505,835			413,234		
(3) 貸倒引当金		159,810	3,579,715		2,111	4,098,749		1,100	3,851,988	
固定資産合計			11,968,025	40.7		12,300,836	42.0		12,207,644	38.6
資産合計			29,428,639	100.0		29,271,565	100.0		31,654,201	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3		3,732,554			3,280,105	4,687,029
2 未払法人税等			301,757			254,144	500,768
3 賞与引当金			361,429			380,124	342,808
4 その他	2		790,221			880,086	1,180,973
流動負債合計			5,185,963	17.6		4,794,460	16.4
固定負債							
1 長期借入金	2		237,804			84,500	149,300
2 退職給付引当金			1,110,687			1,029,009	1,084,797
3 役員退職慰労引当金			72,143			87,800	82,620
固定負債合計			1,420,634	4.8		1,201,309	4.1
負債合計			6,606,597	22.4		5,995,770	20.5
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
資本金			2,015,900	6.9		2,015,900	6.9
資本準備金			2,157,140	7.3		2,157,140	7.4
連結剰余金			18,564,108	63.1		19,115,408	65.3
その他有価証券評価差額金			84,893	0.3		12,653	0.1
資本合計			22,822,041	77.6		23,275,795	79.5
負債、少数株主持分及び資本合計			29,428,639	100.0		29,271,565	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
売上高			9,518,888	100.0		9,324,649	100.0
売上原価			7,441,860	78.2		7,702,821	82.6
売上総利益			2,077,028	21.8		1,621,828	17.4
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		88,215			87,500	162,015	
2 給料手当		195,373			221,765	487,278	
3 賞与引当金繰入額		83,744			91,889	82,317	
4 役員退職慰労引当金繰入額		5,400			5,180	15,277	
5 研究開発費		169,578			206,150	340,629	
6 その他		568,032	1,110,344	11.6	603,661	1,216,145	13.0
営業利益			966,683	10.2		405,682	4.4
営業外収益							
1 受取利息		16,651			16,484	42,906	
2 受取配当金		4,804			6,417	11,495	
3 その他		10,719	32,174	0.3	12,300	36,307	90,709
営業外費用							
1 支払利息		4,269			2,671	7,834	
2 その他		5,837	10,106	0.1	9,620	28,761	36,595
経常利益			988,751	10.4		428,592	4.6
特別利益							
1 固定資産売却益	1	7,633			—	9,783	
2 貸倒引当金戻入益		12,300			21,660	—	
3 退職給付会計基準変更時差異処理額		40,028	59,962	0.6	40,028	80,057	89,840
特別損失							
1 固定資産除却損	2	18,841			—	38,058	
2 投資有価証券評価損		3,700			—	11,749	
3 役員退職慰労金		240,400			—	240,400	
4 製品補修損失		—			310,920	—	
5 その他		400	263,341	2.8	—	739	290,947
税金等調整前中間(当期)純利益			785,372	8.2		179,361	2.0
法人税、住民税及び事業税		307,262			251,514	811,247	
法人税等調整額		5,715	312,977	3.3	56,424	63,617	874,864
少数株主損失			—	—		9,888	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失			472,394	4.9		5,839	0.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高			18,364,370		19,393,605		18,364,370
連結剰余金減少高							
1 配当金		267,257		267,257		267,257	
2 役員賞与		5,400	272,657	5,100	272,357	5,400	272,657
中間(当期)純利益又は中 間純損失			472,394		5,839		1,301,892
連結剰余金中間期末(期 末)残高			18,564,108		19,115,408		19,393,605

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		785,372	179,361	2,176,645
減価償却費		307,927	296,982	660,069
貸倒引当金の減少額		10,515	19,967	160,062
賞与引当金の増加額		28,126	37,315	9,505
退職給付引当金の減少額		50,720	55,787	76,610
役員退職慰労引当金の増 加額（減少額）		92,957	5,180	82,480
受取利息及び受取配当金		21,455	22,902	54,402
支払利息		4,269	2,671	7,834
固定資産売却益		7,633	-	9,783
固定資産除却損		18,841	-	38,058
投資有価証券評価損		3,700	-	11,749
その他特別損失		400	-	400
その他の営業外費用		3,193	5,762	27,949
売上債権の減少額（増加 額）		1,107,905	2,757,228	1,592,258
棚卸資産の減少額（増加 額）		466,756	120,717	740,372
その他資産の減少額		112,941	38,244	214,436
仕入債務の増加額（減少 額）		785,772	1,406,924	168,702
未払消費税等の減少額		44,150	2,035	22,049
その他負債の増加額（減 少額）		10,941	241,126	444,995
役員賞与の支払額		5,400	5,100	5,400
小計		876,373	1,689,619	1,016,927
利息及び配当金の受取額		18,418	17,672	48,727
利息の支払額		4,290	2,637	7,646
法人税等の支払額		404,387	498,090	709,361
営業活動によるキャッ シュ・フロー		486,114	1,206,564	348,646

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6,470,600	2,027,000	8,362,600
定期預金の払戻による収入		2,936,000	1,942,500	6,906,000
有価証券の取得による支出		49,895	143,789	49,895
有価証券の売却による収入		3,168	49,961	3,168
有形固定資産の取得による支出		191,864	171,594	574,618
有形固定資産の売却による収入		-	459	30,731
投資有価証券の取得による支出		4,290	606,328	427,655
投資有価証券の売却による収入		-	350,990	42,736
貸付金の回収による収入		6,000	-	11,000
その他投資活動による収入		527	1,872	929
その他投資活動による支出		64,668	17,620	135,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,835,622	620,547	2,555,311
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	8,000	-
短期借入金の返済による支出		-	8,000	-
長期借入金の返済による支出		88,730	88,770	178,126
親会社による配当金の支払額		267,257	267,257	267,257
少数株主への株式発行による収入		-	-	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		355,987	356,027	435,383
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,705,495	229,989	2,642,047
現金及び現金同等物の期首残高		7,748,336	5,106,289	7,748,336
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	4,042,841	5,336,278	5,106,289

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社の2社を連結の対象としております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。なお、オプトワン株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2. 持分法の範囲に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	イ．有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び 10年～50年 構築物 機械装置 4 年～13年 及び運搬 具 その他 2 年～ 5 年 ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける見込利用可能期間 (5 年) にもとづく定額法 によっております。	イ．有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び 10年～50年 構築物 機械装置 4 年～13年 及び運搬 具 その他 2 年～ 5 年 ロ．無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以 下のとおりであります。 ソフトウェア (自社利 用) 社内における見込利用可 能期間 (5 年)	イ．有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び 10年～50年 構築物 機械装置 4 年～13年 及び運搬 具 その他 2 年～10年 ロ．無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上 基準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率等により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し回収不能見込額を計上して おります。 ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、支給見込額を計上し ております。	イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（400,288千円）については、5年による按分額を収益計上しております。	ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（400,288千円）については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（400,288千円）については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	二．役員退職慰労引当金 同左	二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 同左
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は11,321千円少なく、税金等調整前中間純利益は28,707千円多く計上されております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」の(注)3.に記載しております。 (金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益は27,561千円少なく計上されております。	————— —————	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は32,164千円少なく、税金等調整前当期純利益は47,893千円多く計上されております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」の(注)3.に記載しております。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)																																																														
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,948,153千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>259,960千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>107,058</td></tr><tr><td>土地</td><td>222,201</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr><tr><td>計</td><td>595,331</td></tr></table> (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>流動負債その他</td><td>60,262千円</td></tr><tr><td>(一年内返済予定長期借入金)</td><td></td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>117,804</td></tr><tr><td>計</td><td>178,066</td></tr></table> すべて工場財団にかかわるものであります。 3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 <table><tr><td>受取手形</td><td>159,650千円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>58,631</td></tr></table>	建物及び構築物	259,960千円	機械装置及び運搬具	107,058	土地	222,201	無形固定資産	6,110	計	595,331	流動負債その他	60,262千円	(一年内返済予定長期借入金)		長期借入金	117,804	計	178,066	受取手形	159,650千円	支払手形	58,631	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,182,546千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>209,394千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>91,265</td></tr><tr><td>土地</td><td>222,201</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr><tr><td>計</td><td>528,972</td></tr></table> (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>流動負債その他</td><td>55,600千円</td></tr><tr><td>(一年内返済予定長期借入金)</td><td></td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>59,500</td></tr><tr><td>計</td><td>115,100</td></tr></table> すべて工場財団にかかわるものであります。 3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 <table><tr><td>受取手形</td><td>47,281千円</td></tr></table>	建物及び構築物	209,394千円	機械装置及び運搬具	91,265	土地	222,201	無形固定資産	6,110	計	528,972	流動負債その他	55,600千円	(一年内返済予定長期借入金)		長期借入金	59,500	計	115,100	受取手形	47,281千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,965,038千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>259,548千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>104,127</td></tr><tr><td>土地</td><td>222,201</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr><tr><td>計</td><td>591,988</td></tr></table> (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>流動負債その他</td><td>58,970千円</td></tr><tr><td>(一年内返済予定長期借入金)</td><td></td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>87,300</td></tr><tr><td>計</td><td>146,270</td></tr></table> すべて工場財団にかかわるものであります。 3.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table><tr><td>受取手形</td><td>118,801千円</td></tr></table>	建物及び構築物	259,548千円	機械装置及び運搬具	104,127	土地	222,201	無形固定資産	6,110	計	591,988	流動負債その他	58,970千円	(一年内返済予定長期借入金)		長期借入金	87,300	計	146,270	受取手形	118,801千円
建物及び構築物	259,960千円																																																															
機械装置及び運搬具	107,058																																																															
土地	222,201																																																															
無形固定資産	6,110																																																															
計	595,331																																																															
流動負債その他	60,262千円																																																															
(一年内返済予定長期借入金)																																																																
長期借入金	117,804																																																															
計	178,066																																																															
受取手形	159,650千円																																																															
支払手形	58,631																																																															
建物及び構築物	209,394千円																																																															
機械装置及び運搬具	91,265																																																															
土地	222,201																																																															
無形固定資産	6,110																																																															
計	528,972																																																															
流動負債その他	55,600千円																																																															
(一年内返済予定長期借入金)																																																																
長期借入金	59,500																																																															
計	115,100																																																															
受取手形	47,281千円																																																															
建物及び構築物	259,548千円																																																															
機械装置及び運搬具	104,127																																																															
土地	222,201																																																															
無形固定資産	6,110																																																															
計	591,988																																																															
流動負債その他	58,970千円																																																															
(一年内返済予定長期借入金)																																																																
長期借入金	87,300																																																															
計	146,270																																																															
受取手形	118,801千円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。	1. -----	1. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。
機械装置及び 運搬具 5,791千円		機械装置及び 運搬具 7,908千円
その他 1,841		その他 1,874
計 7,633		計 9,783
2. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。	2. -----	2. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。
建物及び構築 物 728千円		建物及び構築 物 5,441千円
機械装置及び 運搬具 18,064		機械装置及び 運搬具 30,926
その他 48		その他 1,690
計 18,841		計 38,058

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,337,341千円 預入期間が3か月を超える定期預金 4,294,500	現金及び預金勘定 7,637,278千円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,301,000	現金及び預金勘定 7,322,789千円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,216,500
現金及び現金同等物 4,042,841	現金及び現金同等物 5,336,278	現金及び現金同等物 5,106,289

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>257,500</td><td>96,972</td><td>160,528</td></tr><tr><td>その他</td><td>214,559</td><td>122,150</td><td>92,409</td></tr><tr><td>合計</td><td>472,060</td><td>219,122</td><td>252,937</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	257,500	96,972	160,528	その他	214,559	122,150	92,409	合計	472,060	219,122	252,937	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>264,627</td><td>125,737</td><td>138,890</td></tr><tr><td>その他</td><td>202,057</td><td>147,053</td><td>55,004</td></tr><tr><td>合計</td><td>466,684</td><td>272,790</td><td>193,894</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	264,627	125,737	138,890	その他	202,057	147,053	55,004	合計	466,684	272,790	193,894	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>期末残 高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>264,627</td><td>107,107</td><td>157,520</td></tr><tr><td>その他</td><td>219,426</td><td>144,781</td><td>74,644</td></tr><tr><td>合計</td><td>484,053</td><td>251,889</td><td>232,164</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬具	264,627	107,107	157,520	その他	219,426	144,781	74,644	合計	484,053	251,889	232,164
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	257,500	96,972	160,528																																															
その他	214,559	122,150	92,409																																															
合計	472,060	219,122	252,937																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	264,627	125,737	138,890																																															
その他	202,057	147,053	55,004																																															
合計	466,684	272,790	193,894																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	264,627	107,107	157,520																																															
その他	219,426	144,781	74,644																																															
合計	484,053	251,889	232,164																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 78,596千円 1 年超 187,240 ----- 合計 265,837	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 70,005千円 1 年超 135,876 ----- 合計 205,881	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 78,018千円 1 年超 167,996 ----- 合計 246,015																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 46,397千円 減価償却費相当 31,214 額 支払利息相当額 7,477	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 44,929千円 減価償却費相当 40,264 額 支払利息相当額 4,292	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 91,990千円 減価償却費相当 81,720 額 支払利息相当額 10,669																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	612,568千円	765,801千円	153,232千円
(2) 債券	49,909	49,760	149
(3) その他	654,726	645,742	8,983
合計	1,317,205	1,461,304	144,098
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容			
	中間連結貸借対照表計上額		
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,015千円		
マネー・マネジメント・ファンド	439,486		
中期国債ファンド	207,290		
非上場外国債券	1,000,000		

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	614,649千円	606,849千円	7,800千円
(2) 債券	502,916	498,151	4,764
(3) その他	661,833	652,922	8,910
合計	1,779,399	1,757,923	21,475
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容			
	中間連結貸借対照表計上額		
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	369,424千円		
マネー・マネジメント・ファンド	390,580		
中期国債ファンド	208,138		
非上場外国債券	1,000,000		

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	613,241千円	702,275千円	89,033千円
(2) 債券	149,961	149,945	16
(3) その他	613,823	608,612	5,211
合計	1,377,027	1,460,832	83,805

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	369,424千円
マネー・マネジメント・ファンド	439,902
中期国債ファンド	207,749
非上場外国債券	1,000,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）および前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	ＯＥＭ事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,634,587	2,152,243	732,057	9,518,888	-	9,518,888
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	669	5,317	441,140	447,126	(447,126)	-
計	6,635,256	2,157,560	1,173,198	9,966,015	(447,126)	9,518,888
営業費用	6,270,076	1,624,926	1,099,131	8,994,134	(441,929)	8,552,204
営業利益	365,179	532,634	74,066	971,880	(5,197)	966,683

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	ＯＥＭ事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,088,472	2,600,539	635,637	9,324,649	-	9,324,649
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	583	1,388	236,368	238,339	(238,339)	-
計	6,089,055	2,601,927	872,006	9,562,989	(238,339)	9,324,649
営業費用	5,953,986	2,310,039	888,704	9,152,729	(233,762)	8,918,967
営業利益又は営業損失	135,069	291,888	16,698	410,260	(4,577)	405,682

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	ＯＥＭ事業 （千円）	エレクトロ ニクス関連 事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	15,254,201	4,456,501	1,431,348	21,142,051	-	21,142,051
（２）セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,320	13,620	844,419	859,360	(859,360)	-
計	15,255,521	4,470,122	2,275,768	22,001,412	(859,360)	21,142,051
営業費用	14,139,247	3,406,566	2,131,342	19,677,156	(858,743)	18,818,413
営業利益	1,116,273	1,063,556	144,425	2,324,255	(617)	2,323,638

（注）１．事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ＯＥＭ事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（伸縮門扉、フェンス等）、健康福祉関連機器他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

３．追加情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付会計を適用しております。この結果、退職給付会計を適用しない場合と比較し、営業利益がＯＥＭ事業で14,071千円少なく、エレクトロニクス関連事業で2,370千円少なく、その他の事業で5,121千円多く計上されております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付会計を適用しております。この結果、退職給付会計を適用しない場合と比較し、営業利益がＯＥＭ事業で30,371千円少なく、エレクトロニクス関連事業で5,283千円少なく、その他の事業で3,490千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）および前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）および前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,451円69銭 1 株当たり中間純利 30円05銭 益 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、新株引受権 付社債および転換社債を発行してい ないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,480円55銭 1 株当たり中間純損 37銭 失 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、中間純損失 が計上されているため記載しており ません。	1 株当たり純資産額 1,502円19銭 1 株当たり当期純利 82円81銭 益 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、新株引受権 付社債および転換社債を発行してい ないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 （平成12年9月30日）			当中間会計期間末 （平成13年9月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成13年3月31日）				
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）		
（資産の部）												
流動資産												
1 現金及び預金	4	7,871,829	16,532,707	57.5	7,164,379	15,977,620	55.4	6,826,555	18,128,276	59.3		
2 受取手形		836,401			442,659			382,182				
3 売掛金		5,906,194			6,262,164			9,059,815				
4 棚卸資産		1,529,937			1,416,220			1,444,988				
5 その他		415,228			708,699			452,322				
6 貸倒引当金		26,883			16,503			37,588				
流動資産合計												
固定資産												
1 有形固定資産												
(1) 建物	1.2	1,863,212	12,231,508	42.5	1,775,671	12,882,931	44.6	1,838,824	12,417,886	40.7		
(2) 機械及び装置	1.2	1,150,105			1,053,239			1,127,741				
(3) 土地	2	4,505,137			4,506,601			4,506,601				
(4) その他	1.2	543,182			487,330			490,063				
有形固定資産合計		8,061,638			7,822,842			7,963,230				
2 無形固定資産	2	263,215			200,599			240,897				
3 投資その他の資産												
(1) 投資有価証券		3,490,412	28,764,216	100.0	3,999,924	28,860,552	100.0	3,844,998	30,546,163	100.0		
(2) その他	576,052	861,676			369,860							
(3) 貸倒引当金	159,810	2,111			1,100							
投資その他の資産合計	3,906,653	4,859,489			4,213,758							
固定資産合計												
資産合計												

		前中間会計期間末 (平成12年9月30日)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形		2,362,145			2,193,700			3,183,316		
2 買掛金		1,048,326			883,488			1,205,455		
3 一年内返済予定長期 借入金	2	170,800			150,600			171,200		
4 未払法人税等		289,484			244,082			472,457		
5 未払消費税等	3	29,915			50,885			50,656		
6 賞与引当金		347,336			361,000			325,547		
7 その他		604,253			624,843			592,198		
流動負債合計			4,852,260	16.9		4,508,600	15.6		6,000,832	19.6
固定負債										
1 長期借入金	2	235,100			84,500			149,300		
2 退職給付引当金		1,088,941			1,001,900			1,059,992		
3 役員退職慰労引当金		70,100			78,700			74,300		
固定負債合計			1,394,141	4.8		1,165,100	4.0		1,283,592	4.2
負債合計			6,246,401	21.7		5,673,700	19.6		7,284,424	23.8
(資本の部)										
資本金			2,015,900	7.0		2,015,900	7.0		2,015,900	6.6
資本準備金			2,157,140	7.5		2,157,140	7.5		2,157,140	7.1
利益準備金			503,975	1.8		503,975	1.7		503,975	1.6
その他の剰余金										
1 任意積立金		16,559,600			17,709,600			16,559,600		
2 中間(当期)未処分 利益		1,196,133			812,657			1,975,487		
その他の剰余金合計			17,755,733	61.7		18,522,257	64.2		18,535,087	60.7
その他有価証券評価差 額金			85,066	0.3		12,421	0.0		49,635	0.2
資本合計			22,517,814	78.3		23,186,851	80.4		23,261,738	76.2
負債資本合計			28,764,216	100.0		28,860,552	100.0		30,546,163	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日）			当中間会計期間 （自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日）			
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	
売上高	1 2 3 4		8,792,398	100.0		8,690,553	100.0		19,724,575	100.0	
売上原価			6,854,132	78.0		6,966,718	80.2		15,405,665	78.1	
売上総利益			1,938,266	22.0		1,723,835	19.8		4,318,909	21.9	
販売費及び一般管理費			1,040,452	11.8		1,055,532	12.1		2,138,550	10.8	
営業利益			897,813	10.2		668,302	7.7		2,180,358	11.1	
営業外収益			36,885	0.4		41,535	0.5		95,861	0.5	
営業外費用			8,213	0.1		9,146	0.1		37,387	0.2	
経常利益			926,486	10.5		700,691	8.1		2,238,833	11.4	
特別利益			60,896	0.7		62,346	0.7		91,559	0.5	
特別損失			264,466	3.0		310,920	3.6		288,695	1.5	
税引前中間（当期） 純利益			722,915	8.2		452,118	5.2		2,041,696	10.4	
法人税、住民税及び 事業税			294,929			249,932			774,749		
法人税等調整額			20,558	315,487	3.6	56,741	193,191	2.2	80,163	854,913	4.3
中間（当期）純利益				407,428	4.6		258,926	3.0		1,186,783	6.0
前期繰越利益				548,305			553,730			548,304	
退職手当積立金取崩 額				240,400			—			240,400	
中間（当期）未処分 利益			1,196,133			812,657			1,975,487		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械装置 12年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は16,442千円少なく、税引前中間純利益は25,923千円多く計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益は27,874千円少なく計上されております。	————— —————	(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35,655千円少なく、税引前当期純利益は49,075千円多く計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)																																																
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,916,643千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>220,516千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>100,552</td></tr><tr><td>土地</td><td>222,201</td></tr><tr><td>有形固定資産・その他</td><td>5,193</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr></table> 計554,575 (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>55,600千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>115,100</td></tr></table> 計170,700 すべて工場財団にかかわるものであります。 3.消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。 4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 <table><tr><td>受取手形</td><td>138,873千円</td></tr></table>	建物	220,516千円	機械及び装置	100,552	土地	222,201	有形固定資産・その他	5,193	無形固定資産	6,110	一年内返済予定長期借入金	55,600千円	長期借入金	115,100	受取手形	138,873千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,133,949千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>204,517千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>91,265</td></tr><tr><td>土地</td><td>222,201</td></tr><tr><td>有形固定資産・その他</td><td>4,877</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr></table> 計528,972 (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>55,600千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>59,500</td></tr></table> 計115,100 すべて工場財団にかかわるものであります。 3.消費税等の取扱い 同左 4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 <table><tr><td>受取手形</td><td>32,291千円</td></tr></table>	建物	204,517千円	機械及び装置	91,265	土地	222,201	有形固定資産・その他	4,877	無形固定資産	6,110	一年内返済予定長期借入金	55,600千円	長期借入金	59,500	受取手形	32,291千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,923,487千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>220,167千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>97,621</td></tr><tr><td>土地</td><td>222,201</td></tr><tr><td>有形固定資産・その他</td><td>5,130</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr></table> 計551,231 (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>55,600千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>87,300</td></tr></table> 計142,900 すべて工場財団にかかわるものであります。 3. _____ 4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table><tr><td>受取手形</td><td>93,914千円</td></tr></table>	建物	220,167千円	機械及び装置	97,621	土地	222,201	有形固定資産・その他	5,130	無形固定資産	6,110	一年内返済予定長期借入金	55,600千円	長期借入金	87,300	受取手形	93,914千円
建物	220,516千円																																																	
機械及び装置	100,552																																																	
土地	222,201																																																	
有形固定資産・その他	5,193																																																	
無形固定資産	6,110																																																	
一年内返済予定長期借入金	55,600千円																																																	
長期借入金	115,100																																																	
受取手形	138,873千円																																																	
建物	204,517千円																																																	
機械及び装置	91,265																																																	
土地	222,201																																																	
有形固定資産・その他	4,877																																																	
無形固定資産	6,110																																																	
一年内返済予定長期借入金	55,600千円																																																	
長期借入金	59,500																																																	
受取手形	32,291千円																																																	
建物	220,167千円																																																	
機械及び装置	97,621																																																	
土地	222,201																																																	
有形固定資産・その他	5,130																																																	
無形固定資産	6,110																																																	
一年内返済予定長期借入金	55,600千円																																																	
長期借入金	87,300																																																	
受取手形	93,914千円																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
1 . 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 3,650千円 受取配当金 8,502 有価証券利息 12,967 2 . 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 4,160千円 3 . 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額 4 . 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 役員退職慰労金 240,400千円 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 266,685千円 無形固定資産 42,582	1 . 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 5,646千円 受取配当金 10,108 有価証券利息 14,403 2 . 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 2,650千円 3 . 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額 4 . 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 製品補修損失 310,920千円 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 240,856千円 無形固定資産 44,118	1 . 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 16,090千円 受取配当金 15,188 有価証券利息 26,311 2 . 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 7,666千円 3 . 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 84,731千円 異処理額 4 . 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 役員退職慰労金 240,400千円 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 575,638千円 無形固定資産 85,916

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>90,925</td><td>50,435</td><td>40,489</td></tr><tr><td>その他</td><td>206,675</td><td>124,566</td><td>82,109</td></tr><tr><td>合計</td><td>297,600</td><td>175,001</td><td>122,599</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	90,925	50,435	40,489	その他	206,675	124,566	82,109	合計	297,600	175,001	122,599	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>100,335</td><td>60,983</td><td>39,351</td></tr><tr><td>その他</td><td>188,362</td><td>143,725</td><td>44,637</td></tr><tr><td>合計</td><td>288,697</td><td>204,709</td><td>83,988</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	100,335	60,983	39,351	その他	188,362	143,725	44,637	合計	288,697	204,709	83,988	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>100,335</td><td>52,603</td><td>47,731</td></tr><tr><td>その他</td><td>209,258</td><td>144,237</td><td>65,021</td></tr><tr><td>合計</td><td>309,593</td><td>196,840</td><td>112,753</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	100,335	52,603	47,731	その他	209,258	144,237	65,021	合計	309,593	196,840	112,753
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	90,925	50,435	40,489																																															
その他	206,675	124,566	82,109																																															
合計	297,600	175,001	122,599																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	100,335	60,983	39,351																																															
その他	188,362	143,725	44,637																																															
合計	288,697	204,709	83,988																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	100,335	52,603	47,731																																															
その他	209,258	144,237	65,021																																															
合計	309,593	196,840	112,753																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>57,613千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>71,147</td></tr><tr><td>合計</td><td>128,760</td></tr></table>	1 年内	57,613千円	1 年超	71,147	合計	128,760	<table><tr><td>1 年内</td><td>48,325千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>40,230</td></tr><tr><td>合計</td><td>88,556</td></tr></table>	1 年内	48,325千円	1 年超	40,230	合計	88,556	<table><tr><td>1 年内</td><td>57,094千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>61,249</td></tr><tr><td>合計</td><td>118,344</td></tr></table>	1 年内	57,094千円	1 年超	61,249	合計	118,344																														
1 年内	57,613千円																																																	
1 年超	71,147																																																	
合計	128,760																																																	
1 年内	48,325千円																																																	
1 年超	40,230																																																	
合計	88,556																																																	
1 年内	57,094千円																																																	
1 年超	61,249																																																	
合計	118,344																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>33,554千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>20,287</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>4,621</td></tr></table>	支払リース料	33,554千円	減価償却費相当額	20,287	支払利息相当額	4,621	<table><tr><td>支払リース料</td><td>31,733千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>28,765</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,864</td></tr></table>	支払リース料	31,733千円	減価償却費相当額	28,765	支払利息相当額	1,864	<table><tr><td>支払リース料</td><td>66,305千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>60,059</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>5,174</td></tr></table>	支払リース料	66,305千円	減価償却費相当額	60,059	支払利息相当額	5,174																														
支払リース料	33,554千円																																																	
減価償却費相当額	20,287																																																	
支払利息相当額	4,621																																																	
支払リース料	31,733千円																																																	
減価償却費相当額	28,765																																																	
支払利息相当額	1,864																																																	
支払リース料	66,305千円																																																	
減価償却費相当額	60,059																																																	
支払利息相当額	5,174																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日）平成13年 6 月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。